【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第110期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	センコーグループホールディングス株式会社
【英訳名】	SENKO Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　福田　泰久
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目８番10号
【電話番号】	(03)6862-7150（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理担当　新田　浩隆
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目８番10号
【電話番号】	(03)6862-7150（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理担当　新田　浩隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
営業収益	（百万円）	436,893	501,885	899,620
経常利益	（百万円）	15,389	20,212	35,242
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	8,721	22,604	19,320
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	7,929	24,268	28,778
純資産額	（百万円）	243,332	287,505	264,179
総資産額	（百万円）	774,524	905,066	822,020
１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	50.99	134.76	113.68
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	50.79	134.28	113.24
自己資本比率	（%）	28.5	27.2	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	27,645	30,168	61,118
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△32,368	△49,432	△61,857
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	37,597	28,479	21,219
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	99,673	99,091	89,359

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（１）経営成績の分析

当社グループは「人を育て、人々の生活を支援する企業グループ」として、物流事業を中心に、商事・貿易、ライフサポート、ビジネスサポート、プロダクトの各事業を展開し、それぞれが連携を図りながら、グループ総合力を活かした事業拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、地政学リスクの高まりや物価・金利の上昇、人手不足の深刻化などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりです。

（百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
営業収益	436,893	501,885	64,991	14.9%
営業利益	16,199	21,623	5,424	33.5%
経常利益	15,389	20,212	4,822	31.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	8,721	22,604	13,882	159.2%

継続的なコスト上昇など、不安定な事業環境が継続しておりますが、拡販ならびに料金・価格改定などにグループ全体で取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は対前年同期比649億91百万円増（＋14.9%）の5,018億85百万円、営業利益は対前年同期比54億24百万円増（＋33.5%）の216億23百万円、経常利益は対前年同期比48億22百万円増（＋31.3%）の202億12百万円となりました。また、Umios ロジ株式会社および株式会社丸運の株式取得に伴う負ののれん発生益ならびに株式会社丸運が保有する政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は対前年同期比138億82百万円増（＋159.2%）の226億４百万円となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の状況は以下のとおりです。

（百万円）

対前年同期実績	営業収益			セグメント損益		
	当中間期	増減額	増減率	当中間期	増減額	増減率
物流事業	328,106	45,826	16.2%	19,554	3,569	22.3%
商事・貿易事業	102,960	12,153	13.4%	1,604	416	35.0%
ライフサポート事業	36,325	3,222	9.7%	747	△73	△9.0%
ビジネスサポート事業	9,650	1,858	23.8%	1,689	466	38.1%
プロダクト事業	24,629	1,916	8.4%	784	824	―

（物流事業）

拡販ならびに料金改定に取り組むと共に、前期にM＆Aでグループ入りした株式会社丸運などの収益寄与により、営業収益は対前年同期比458億26百万円増（＋16.2%）の3,281億６百万円、セグメント利益は対前年同期比35億69百万円増（＋22.3%）の195億54百万円となりました。

（商事・貿易事業）

前期にM＆Aでグループ入りした株式会社ベリテの収益寄与や、価格改定ならびに拡販に努めたことなどにより、営業収益は対前年同期比121億53百万円増（＋13.4%）の1,029億60百万円、セグメント利益は対前年同期比４億16百万円増（＋35.0%）の16億４百万円となりました。

（ライフサポート事業）

前期にM＆Aでグループ入りした株式会社クリーンスターの収益寄与や、新規出店による利用者数・来店者数の増加などにより、営業収益は対前年同期比32億22百万円増（＋9.7%）の363億25百万円となりました。一方、出店に伴う初期費用の増加などにより、セグメント利益は対前年同期比73百万円減（△9.0%）の７億47百万円となりました。

（ビジネスサポート事業）

前期にM＆Aでグループ入りした東宝総合警備保障株式会社の収益寄与や、拡販に努めたことなどにより、営業収益は対前年同期比18億58百万円増（＋23.8%）の96億50百万円、セグメント利益は対前年同期比４億66百万円増（＋38.1%）の16億89百万円となりました。

（プロダクト事業）

原料仕入価格、人件費の上昇影響などがあったものの、価格改定効果と生産性向上施策の推進により、営業収益は対前年同期比19億16百万円増（＋8.4%）の246億29百万円、セグメント利益は対前年同期比８億24百万円増の７億84百万円となりました。

（２）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、9,050億66百万円となり、前期末に比べ830億46百万円増加いたしました。

流動資産は、2,852億86百万円となり、前期末に比べ158億57百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が98億37百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が25億42百万円、商品及び製品が12億20百万円、その他流動資産が14億34百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、6,197億13百万円となり、前期末に比べ672億円増加いたしました。これは、有形固定資産が528億95百万円、無形固定資産が79億30百万円、投資その他の資産が63億74百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、6,175億61百万円となり、前期末に比べ597億20百万円増加いたしました。

流動負債は、2,089億66百万円となり、前期末に比べ195億24百万円増加いたしました。これは、その他流動負債が23億８百万円減少したものの、電子記録債務が10億21百万円、短期借入金が173億99百万円、リース債務が10億98百万円、未払法人税等が12億83百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、4,085億94百万円となり、前期末に比べ401億95百万円増加いたしました。これは、長期借入金が265億38百万円、長期リース債務が62億36百万円、退職給付に係る負債が20億38百万円、その他固定負債が56億３百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、2,875億５百万円となり、前期末に比べ233億26百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が183億32百万円、為替換算調整勘定が18億55百万円、非支配株主持分が43億77百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から0.4ポイント低下し、27.2%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、97億32百万円増加し、990億91百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、301億68百万円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益が320億22百万円、減価償却費が179億30百万円あったものの、負ののれん発生益が96億31百万円、投資有価証券売却益が22億９百万円、未払債務の減少による資金の減少が23億21百万円、法人税等の支払額として71億28百万円支出したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは494億32百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に172億71百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に347億94百万円支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、284億79百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済に75億49百万円、ファイナンス・リース債務の返済に60億58百万円、配当金の支払額として42億69百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に15億62百万円支出したものの、短期借入金の純増額が32億39百万円、長期借入れによる収入が452億85百万円あったことなどによるものです。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、３億11百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）(2026年９月30日)	提出日現在発行数（株）(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	175,692,457	175,692,457	東京証券取引所プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	175,692,457	175,692,457	―	―

（注）「提出日現在発行数」には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年６月25日（注）	―	175,692	―	39,483	△20,000	17,574

（注）会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	20,086	11.74
センコーグループ従業員持株会	東京都江東区潮見２丁目８番10号	8,412	4.92
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	8,024	4.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15番１号）	4,317	2.52
いすゞ自動車株式会社	横浜市西区高島１丁目２番５号	4,039	2.36
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	3,645	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都港区港南２丁目15番１号）	3,555	2.08
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満２丁目４番４号	3,393	1.98
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号	3,154	1.84
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM （東京都港区港南２丁目15番１号）	2,896	1.69
計	―	61,525	35.98

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は20,086千株であります。
２．株式会社日本カストディ銀行（信託口）所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は8,024千株であります。

３．2026年７月２日付にてニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド並びにその共同保有者より大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社としては2026年９月30日現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）	イギリス連合王国ロンドン市ジェームスストリート46-48 4階（4th floor, 46 - 48 James Street, London, U.K.）	1,000	0.57
ダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments, Inc.）	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、ウエストサハラアベニュー9440　スイート215（9440 West Sahara Avenue, Suite 215, Las Vegas, Nevada 89117, USA）	20,905	11.90
エヌエーブイエフ・セレクト・マスター・ファンド・エルピー（NAVF Select (Master) Fund LP）	アメリカ合衆国デラウェア州ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、リトルフォールドライブ251（251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle County, Delaware USA）	481	0.27
計	－	22,387	12.74

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,673,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 170,700,400	1,707,004	－
単元未満株式	普通株式 318,957	－	－
発行済株式総数	175,692,457	－	－
総株主の議決権	－	1,707,004	－

（注）１．「単元未満株式」の欄には、自己保有株式45株、株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する20株及び役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する20株が含まれております。

２．株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する756,800株（議決権の数7,568個）、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する722,500株（議決権の数7,225個）及び従業員持株会支援信託ＥＳＯＰが保有する1,439,900株（議決権の数14,399個）は「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
センコーグループホールディングス株式会社	東京都江東区潮見２丁目８番10号	4,673,100	－	4,673,100	2.66
計	－	4,673,100	－	4,673,100	2.66

（注）株式付与ＥＳＯＰ信託口、役員報酬ＢＩＰ信託口及び従業員持株会支援信託ＥＳＯＰが保有する当社株式は上記自己株式に含まれておりません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	細溝　清史	1956年３月17日生	1978年４月　大蔵省（現財務省）入省 2002年７月　財務省主計局法規課長 2003年７月　財務省大臣官房信用機構課長 2004年７月　金融庁総務企画局企画課長 2005年８月　財務省関東財務局東京証券取引所監理官兼関東財務局金融先物取引所監理官兼金融庁総務企画局審議官（市場担当）兼公認会計士・監査審査会事務局長 2006年７月　財務省関東財務局東京証券取引所監理官兼関東財務局金融先物取引所監理官兼金融庁総務企画局審議官（市場担当） 2007年７月　金融庁総務企画局審議官（企画担当） 2009年７月　同庁総務企画局総括審議官（官房担当） 2010年７月　同庁検査局長 2011年８月　同庁監督局長 2014年７月　金融庁長官 2015年９月　三井物産株式会社顧問 岩田合同法律事務所特別顧問 2016年６月　セーレン株式会社社外監査役 2017年６月　川崎汽船株式会社社外取締役 2019年６月　日本取引所自主規制法人理事長 2026年６月　当社取締役就任（現在）	（注）２	－	2026年６月25日

（注）１．取締役細溝清史氏は、社外取締役であります。
２．2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（２）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名　女性4名　（役員のうち女性の比率25.0%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,046	103,883
受取手形、営業未収入金及び契約資産	122,775	125,318
商品及び製品	23,523	24,744
仕掛品	850	833
原材料及び貯蔵品	3,219	4,064
その他	25,115	26,550
貸倒引当金	△102	△107
流動資産合計	269,429	285,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	165,952	176,972
土地	152,788	181,246
その他（純額）	87,018	100,437
有形固定資産合計	405,759	458,655
無形固定資産		
のれん	22,374	21,419
その他	18,417	27,303
無形固定資産合計	40,791	48,722
投資その他の資産		
投資有価証券	33,821	32,434
退職給付に係る資産	28,141	29,212
差入保証金	23,341	23,826
繰延税金資産	8,240	2,132
その他	13,493	25,652
貸倒引当金	△1,076	△923
投資その他の資産合計	105,961	112,335
固定資産合計	552,513	619,713
繰延資産		
開業費	77	65
繰延資産合計	77	65
資産合計	822,020	905,066

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	64,347	64,883
電子記録債務	6,520	7,541
短期借入金	41,380	58,779
リース債務	10,934	12,033
未払法人税等	7,501	8,784
賞与引当金	10,305	11,055
その他の引当金	1,808	1,552
その他	46,644	44,335
流動負債合計	189,442	208,966
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	206,459	232,998
リース債務	35,781	42,018
退職給付に係る負債	10,890	12,929
繰延税金負債	14,522	14,422
再評価に係る繰延税金負債	1,942	1,942
その他の引当金	2,108	1,987
その他	11,692	17,296
固定負債合計	368,398	408,594
負債合計	557,841	617,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,483	39,483
資本剰余金	40,545	39,751
利益剰余金	133,928	152,260
自己株式	△12,339	△11,554
株主資本合計	201,616	219,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,724	4,309
繰延ヘッジ損益	48	△40
為替換算調整勘定	10,568	12,423
退職給付に係る調整累計額	10,282	9,595
その他の包括利益累計額合計	25,623	26,288
新株予約権	294	254
非支配株主持分	36,644	41,021
純資産合計	264,179	287,505
負債純資産合計	822,020	905,066

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益	436,893	501,885
営業原価	369,541	421,550
営業総利益	67,352	80,335
販売費及び一般管理費	※ 51,152	※ 58,711
営業利益	16,199	21,623
営業外収益		
受取利息	187	203
受取配当金	129	238
持分法による投資利益	186	77
受取地代家賃	262	259
その他	930	870
営業外収益合計	1,696	1,650
営業外費用		
支払利息	2,009	2,614
その他	496	447
営業外費用合計	2,505	3,061
経常利益	15,389	20,212
特別利益		
負ののれん発生益	―	9,631
投資有価証券売却益	122	2,209
補助金収入	597	1,323
固定資産売却益	169	355
保険解約返戻金	109	―
その他	37	370
特別利益合計	1,035	13,890
特別損失		
固定資産圧縮損	597	1,278
拠点集約費用	―	388
固定資産除却損	72	268
その他	78	144
特別損失合計	747	2,080
税金等調整前中間純利益	15,677	32,022
法人税、住民税及び事業税	6,237	7,276
法人税等調整額	157	497
法人税等合計	6,394	7,774
中間純利益	9,282	24,247
非支配株主に帰属する中間純利益	561	1,643
親会社株主に帰属する中間純利益	8,721	22,604

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	9,282	24,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	952	△1,093
繰延ヘッジ損益	108	△99
為替換算調整勘定	△1,338	1,441
退職給付に係る調整額	△471	△673
持分法適用会社に対する持分相当額	△605	445
その他の包括利益合計	△1,353	20
中間包括利益	7,929	24,268
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,508	23,268
非支配株主に係る中間包括利益	421	1,000

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,677	32,022
減価償却費	15,935	17,930
のれん償却額	1,349	1,476
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△180
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△524	△482
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△510	△462
賞与引当金の増減額（△は減少）	528	225
受取利息及び受取配当金	△317	△442
支払利息	2,009	2,614
固定資産売却損益（△は益）	△159	△347
固定資産圧縮損	597	1,278
補助金収入	△597	△1,323
負ののれん発生益	－	△9,631
投資有価証券売却損益（△は益）	△122	△2,209
拠点集約費用	－	388
固定資産除却損	72	268
保険解約返戻金	△109	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	3,178	1,143
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,385	△1,907
未払債務の増減額（△は減少）	△3,051	△2,321
その他	1,622	△453
小計	36,975	37,585
補助金の受取額	597	1,323
利息及び配当金の受取額	315	969
利息の支払額	△1,919	△2,581
法人税等の支払額	△8,323	△7,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,645	30,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,982	△2,623
定期預金の払戻による収入	1,885	2,342
有形固定資産の取得による支出	△28,846	△17,271
有形固定資産の売却による収入	265	1,124
無形固定資産の取得による支出	△966	△751
投資有価証券の取得による支出	△66	△109
投資有価証券の売却による収入	372	2,895
差入保証金の差入による支出	△1,272	△536
差入保証金の回収による収入	433	223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,638	△34,794
その他	449	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,368	△49,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,487	3,239
長期借入れによる収入	37,550	45,285
長期借入金の返済による支出	△7,666	△7,549
セール・アンド・リースバックによる収入	1,911	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,836	△6,058
社債の発行による収入	34,833	－
社債の償還による支出	△10,000	－
配当金の支払額	△4,028	△4,269
非支配株主への配当金の支払額	△555	△537
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,058	△1,562
その他	△63	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,597	28,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△508	516
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	32,366	9,732
現金及び現金同等物の期首残高	67,306	89,359
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 99,673	※ 99,091

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、取得に伴い２社増加しております。また、合併、清算等により５社減少しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として８年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を主として７年に変更しております。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ127百万円増加しております。

（追加情報）

（株式付与ＥＳＯＰ信託）

(1) 取引の概要

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、グループ共通の横串を通した本制度を通じて、当社グループに対する帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式付与ＥＳＯＰ信託を導入しております。本信託は、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するインセンティブ・プランであります。なお、本信託が取得する当社株式の取得資金はその全額を各対象会社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度765百万円、777千株、当中間連結会計期間745百万円、756千株であります。

（役員報酬ＢＩＰ信託）

(1) 取引の概要

当社は、当社およびグループ子会社の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く。)を対象に、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、役員報酬ＢＩＰ(Board Incentive Plan)信託を導入しております。本信託は、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や業績の達成度等に応じて、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付または給付する制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度739百万円、747千株、当中間連結会計期間714百万円、722千株であります。

（従業員持株会支援信託ＥＳＯＰ）

(1) 取引の概要

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当プランでは、「センコーグループ従業員持株会」（以下、「当社持株会」）へ当社株式を譲渡していく目的で設立するＥＳＯＰ信託が、設立後より４年にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括で取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がＥＳＯＰ信託の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社とＥＳＯＰ信託は一体であるとする会計処理を行っております。

なお、当社は、ＥＳＯＰ信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、株価の下落により譲渡損失が生じ、信託財産に係る債務が残る場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度1,904百万円、1,942千株、当中間連結会計期間1,411百万円、1,439千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度163百万円、当中間連結会計期間－百万円

（中間連結貸借対照表関係）

偶発債務

(1) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
売掛債権及び手形債権流動化による買戻し義務限度額	1,874百万円	1,508百万円

(2) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形割引高	0百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	35	-

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	13,846百万円	16,849百万円
賞与引当金繰入額	2,234	2,371
役員賞与引当金繰入額	292	299
退職給付費用	483	547

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	102,694百万円	103,883百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,021	△4,792
計	99,673	99,091

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	（注）4,030	23.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口及び役員報酬ＢＩＰ信託口並びに従業員持株会支援信託ＥＳＯＰが保有する当社株式に対する配当金103百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	（注）4,383	25.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口及び役員報酬ＢＩＰ信託口並びに従業員持株会支援信託ＥＳＯＰが保有する当社株式に対する配当金99百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	（注）4,272	25.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口及び役員報酬ＢＩＰ信託口並びに従業員持株会支援信託ＥＳＯＰが保有する当社株式に対する配当金86百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	（注）5,130	30.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口及び役員報酬ＢＩＰ信託口並びに従業員持株会支援信託ＥＳＯＰが保有する当社株式に対する配当金87百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	商事・貿易事業	ライフサポート事業	ビジネスサポート事業	プロダクト事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	282,279	90,807	33,102	7,791	22,712	436,694	199	436,893
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,478	8,376	107	6,062	15	17,041	△17,041	－
計	284,758	99,184	33,210	13,854	22,728	453,735	△16,841	436,893
セグメント利益又は損失（△）	15,984	1,188	821	1,223	△39	19,177	△2,978	16,199

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,978百万円は、セグメント間取引消去△455百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,523百万円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「商事・貿易事業」セグメントにおいて、株式会社ベリテの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては2,511百万円であります。

また、2024年３月26日に行われたSimon Transport Pty. Ltd.との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、「物流事業」セグメントにおいてのれんの金額を修正しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	物流事業	商事・貿易事業	ライフサポート事業	ビジネスサポート事業	プロダクト事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	328,106	102,960	36,325	9,650	24,629	501,671	213	501,885
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,582	8,354	86	7,099	12	18,136	△18,136	―
計	330,688	111,315	36,412	16,749	24,641	519,808	△17,922	501,885
セグメント利益	19,554	1,604	747	1,689	784	24,380	△2,757	21,623

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

（２）セグメント利益の調整額△2,757百万円は、セグメント間取引消去△148百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,608百万円であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

「物流事業」セグメントにおいて、Umios ロジ株式会社及び株式会社丸運の株式を取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては9,631百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年９月16日に行われた株式会社ベリテとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

取得による企業結合

株式会社丸運

当社は、2026年３月12日に株式会社丸運（以下、丸運）の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下、本公開買付け）により取得いたしました。当社は、丸運の筆頭株主でありその他の関係会社であるＪＸ金属株式会社（以下、ＪＸ金属）との間で、2025年11月13日付で本不応募契約を締結し、ＪＸ金属は、その所有する丸運株式の全て（以下、本不応募株式）を本公開買付けに応募しないこと、及び、本公開買付けの成立後に行われる丸運の株主を当社及びＪＸ金属のみとするための一連の手続（以下、本スクイーズアウト手続）の効力発生後に丸運が実施する予定の本不応募株式の一部を対象とする丸運による自己株式取得（以下、本自己株式取得）を実施することにより、当社の丸運に対する議決権保有割合を80.0%、ＪＸ金属の丸運に対する議決権保有割合を20.0%とすることに合意しておりました。当中間連結会計期間末までに本スクイーズアウト手続及び本自己株式取得が完了しております。

１．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社丸運

事業の内容　　貨物輸送、エネルギー輸送、海外物流、テクノサポート、その他事業

（2）企業結合を行った主な理由

当社は、丸運の子会社化により、重点事業領域の一つである物流事業の拡大ができると考えております。具体的には新規商圏の拡大や輸送ネットワークの総合利用、次期成長事業分野（機工、リサイクル、国際、危険物保管、新エネルギー）のリソース相互利用が更なるシナジー創出の観点で有効であり、当社及び丸運の企業価値の向上に資すると考えております。

（3）企業結合日

2026年３月12日（みなし取得日　2026年３月31日）

（4）企業結合の法的形式

主として、現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

名称の変更はありません。

（6）取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	**0.7%**
企業結合日に追加取得した議決権比率	**57.0%**
企業結合日以降に追加取得した議決権比率	**22.3%**
取得後の議決権比率	**80.0%**

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価に同社の株式を取得したためであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を前連結会計年度末日としているため、当中間連結会計期間期首より中間連結損益計算書に被取得企業の業績を含んでおります。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	**217百万円**
取得の対価（現金）	**20,354百万円**
取得原価	**20,571百万円**

（注）取得の対価には、丸運が、同社の自己株式を取得した対価を含めております。

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用　　383百万円

前連結会計年度において発生したアドバイザリー費用383百万円を含んでおります。

５．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得にかかる差益　　158百万円

前連結会計年度において発生した段階取得に係る差益158百万円を含んでおります。

６．負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2,638百万円

本公開買付け、本スクイーズアウト手続及び本自己株式取得による丸運株式の取得は、一体の取引として処理しております。

なお、負ののれんの金額は、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

また、前連結会計年度末において発生した負ののれんの金額である399百万円を含んでおります。

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

７．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	**8,979百万円**
固定資産	**32,126**
資産合計	**41,106**
流動負債	**6,694**
固定負債	**6,020**
負債合計	**12,714**

Umios ロジ株式会社

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　Umios ロジ株式会社（以下、Umios ロジ）

事業の内容　　低温物流事業（冷蔵倉庫業・貨物利用運送事業・通関業）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、Umios ロジの子会社化により、Umiosグループとの関係を一層深化させることで、両社の営業力の連携による新規顧客獲得、並びに輸配送機能の拡充を通じた3PL（サードパーティー・ロジスティクス）化の推進等収益拡大につながる施策が期待できるほか、両社拠点の相互活用、当社の輸送ネットワーク、安全品質教育システム及び人材供給機能の活用により、運営効率、サービス品質及び人材基盤の各面においてもシナジー創出が期待できることから、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと判断しております。

(3) 企業結合日

2026年９月１日（みなし取得日　2026年９月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価に同社の株式を取得したためであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当中間連結会計期間末日である2026年９月30日としているため、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	4,890百万円
取得原価	4,890百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用　　111百万円

５．負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

7,392百万円

なお、負ののれんの金額は、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,726百万円
固定資産	68,265
資産合計	72,991
流動負債	5,020
固定負債	43,888
負債合計	48,908

（注）上記の固定負債には、企業結合に係る特定勘定2,805百万円が含まれております。その内容は、出資先に関連して将来発生すると見込まれるUmios ロジの費用負担の見積額であります。なお、中間連結貸借対照表上は固定負債の「その他」に含まれております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	物流事業					
	国内物流	国際物流	海運	冷凍冷蔵物流	その他物流	計
顧客との契約から生じる収益	190,892	32,366	21,181	36,656	1,146	282,243
その他の収益（注）	―	―	36	―	―	36
外部顧客への営業収益	190,892	32,366	21,217	36,656	1,146	282,279

	商事・貿易事業	ライフサポート事業	ビジネスサポート事業	プロダクト事業	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	90,806	33,102	7,623	22,712	199	436,687
その他の収益（注）	1	―	168	―	―	206
外部顧客への営業収益	90,807	33,102	7,791	22,712	199	436,893

（注）その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	物流事業					
	国内物流	国際物流	海運	冷凍冷蔵物流	その他物流	計
顧客との契約から生じる収益	220,956	44,147	22,188	39,593	1,176	328,062
その他の収益（注）	―	―	44	―	―	44
外部顧客への営業収益	220,956	44,147	22,232	39,593	1,176	328,106

	商事・貿易事業	ライフサポート事業	ビジネスサポート事業	プロダクト事業	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	102,959	36,325	9,475	24,493	213	501,529
その他の収益（注）	1	―	174	135	―	355
外部顧客への営業収益	102,960	36,325	9,650	24,629	213	501,885

（注）その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	50円99銭	134円76銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	8,721	22,604
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	8,721	22,604
普通株式の期中平均株式数（千株）	171,032	167,731
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	50円79銭	134円28銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	674	600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	

（注）株式付与ＥＳＯＰ信託及び役員報酬ＢＩＰ信託並びに従業員持株会支援信託ＥＳＯＰが保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間4,266千株、当中間連結会計期間3,219千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（中間配当の決議について）

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・　5,130百万円
（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・　30円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・　2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

センコーグループホールディングス株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井　巖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	児玉秀康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有久　衛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑垣圭輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコーグループホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコーグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。